

Preventive role of community-level social capital in the need for long-term care and impairment in instrumental activities of daily living: a multilevel analysis

松浦, 仁美

<https://hdl.handle.net/2324/6787496>

出版情報 : 九州大学, 2022, 博士 (看護学), 課程博士
バージョン :

権利関係 : (c)The Author(s) 2023. Open Access This article is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.

氏名	松浦 仁美			
論文名	Preventive role of community-level social capital in the need for long-term care and impairment in instrumental activities of daily living: A multilevel analysis (要介護及び手段的日常生活動作障害における地域レベルのソーシャルキャピタルの予防的役割：マルチレベル分析)			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	後藤 健一
	副査	九州大学	教授	寺岡 佐和
	副査	九州大学	教授	疋田 直子

論文審査の結果の要旨

個人レベルのソーシャルキャピタルが高いほど、要介護リスクが小さくなることが知られている。しかし、地域レベルのソーシャルキャピタルが高齢者の介護予防に寄与するかは明らかでない。本研究の目的は、地域レベルのソーシャルキャピタルと高齢者の要介護状態や手段的日常生活動作との関連を明らかにすることである。

愛媛県宇和島市の前期高齢者 13,556 名を対象に、基本属性、ソーシャルキャピタル、手段的日常生活動作等を調査項目とする自記式質問紙調査を郵送し、6,528 名から回答を得た。投票区を地域レベルとしたマルチレベルロジスティック回帰分析を実施し、地域レベルのソーシャルキャピタル(市民参加、社会的凝集性、互酬性)と要介護状態および手段的日常生活動作との関連をオッズ比で評価した。

個人レベルのソーシャルキャピタル、社会経済状況などの共変量で調整後も、地域レベルの互酬性の高さは要介護状態の発生の低さと関連する傾向が認められ(オッズ比:0.86、95%信頼区間:0.75-1.00)、地域レベルの社会的凝集性の高さは手段的日常生活動作低下の抑制と関連していた(オッズ比:0.86、95%信頼区間:0.79-0.96)。

以上の結果から、良好な地域レベルのソーシャルキャピタルの醸成は、高齢者の要介護状態の発生低下や日常生活動作の低下予防を介して、高齢者の介護予防に寄与する可能性が示唆された。研究の限界として、本研究は単一の自治体で行われたものであり、結果の一般化には注意を要する。また、本研究は観察研究であるため、地域レベルのソーシャルキャピタルと介護予防との因果関係を立証することはできないが、地域レベルのソーシャルキャピタルと要介護状態や手段的日常生活動作との間に関連性が認められたことは、今後の介護予防の方向性を検討するにあたって有益な示唆を与えるものである。

予備調査において、各調査委員より専門的な観点から論文内容及びこれに関連した事項について種々質問を行ったが、いずれについても概ね適切な回答を得た。よって本論文は予備調査委員合議の上、博士(看護学)の学位に値する論文として価値あるものと認める。

主査 後藤 健一
副査 寺岡 佐和
副査 疋田 直子